

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和05年07月21日

計画の名称	南国市災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）														
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	南国市														
計画の目標	本市においては、南海トラフ地震の発生に伴う地震動や津波による甚大な被害が想定されており、津波からの速やかな緊急避難や助かった命をつなぐ安全で衛生的な避難環境の整備また効果的な避難所運営体制の整備などが求められている。 本計画では、避難場所・避難経路や防災まちづくり拠点施設、防災活動拠点施設また備蓄倉庫を整備することにより、緊急避難対策及び避難所対策の充実、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		672	A	549	B	0	C	123	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		18.3	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H29当初	H31末	H33末
1	津波避難施設を整備することにより避難困難者の解消を図る。 避難困難者の解消率 津波避難施設等の整備による避難困難者の解消人数/対策必要人数16,774人	95%	100%	100%
2	防災まちづくり拠点施設を整備することにより避難者収容可能人数の増加を図る。 避難が可能となる施設の避難者収容率 全避難所の収容人数/被害想定による最大想定避難者数16,000人	72%	72%	76%
3	防災備蓄倉庫の整備と併せて効果促進事業を実施することにより効果的な災害対応・避難所運営を図る。 指定避難所における備蓄倉庫の設置率 備蓄倉庫の整備された津波浸水区域外の指定避難所数/津波浸水区域外の指定避難所数44箇所	25%	55%	80%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	南国市	直接	南国市	-	-	都市防災総合推進事業（ 前浜地区外 1 1 地区）	避難場所 N = 1 箇所、津波避難 路 N = 1 箇所、防災まちづ くり拠点施設 N = 1 箇所、防 災活動拠点施設 N = 1 箇所	南国市	■	■	■	■	■	549		未策定	
		備蓄倉庫 N=23基																		
												小計						549		
											合計						549			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	C13-001	施設整備	一般	南国市	直接	南国市	-	-	災害に強いまちづくり事業	防災用資器材等の整備	南国市	■	■	■	■	■	123		-
		A-1と一体的に実施することにより、住民の手による円滑な災害応急・復旧活動及び避難所運営を実施する体制を構築することができる。																	
											小計						123		
											合計						123		

事 後 評 価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
南国市において当該社会資本整備計画の関係課により事後評価を実施	令和5年7月
	公表の方法
	南国市ホームページに掲載

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・ 津波避難施設整備の実施により、津波避難困難者を解消することができた。 ・ 防災まちづくり拠点施設の整備については、当該期間では実施しなかったため収容可能人数の増加を図ることができなかった。 ・ 防災備蓄倉庫の整備により効果的な災害対応、避難所運営を実施することが一部可能となった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○ 特記事項（今後の方針等）

- ・ 防災まちづくり拠点施設整備については他事業の活用を含め今後も検討を行う。
- ・ 防災備蓄倉庫の整備については引き続き整備を実施し、効果的な災害対応、避難所運営を図る。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	避難困難者の解消率		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
2	避難が可能となる施設の避難者収容率		
	最 終 目標値	76%	他事業での整備を検討しているため
	最 終 実績値	72%	
3	指定避難所における備蓄倉庫の設置率		
	最 終 目標値	80%	整備場所の調整が整わなかったため
	最 終 実績値	43%	